

平成14年6月期

決算短信(連結)

平成14年8月21日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741

上場取引所 マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.iri.co.jp)

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 五十嵐 弘子

TEL (03) 5908-0711

決算取締役会開催日 平成14年8月21日

中間配当制度の有無 (有) 無

定時株主総会開催日 平成14年9月20日

1. 平成14年6月期の連結業績(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年6月期	7,711	(254.2)	1,424	(-)	4,328	(-)
平成13年6月期	2,177	(91.5)	469	(-)	758	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年6月期	4,783	(-)	118,976.88	-	57.3	37.5	56.1
平成13年6月期	870	(-)	21,970.73	-	7.8	6.2	34.8

(注) 持分法投資損益 平成14年6月期 2,810 百万円 (投資消去差額の償却額 2,507百万円含む)

平成13年6月期 255 百万円 (投資消去差額の償却額 179百万円含む)

期中平均株式数(連結) 平成14年6月期 40,202.23 株 平成13年6月期 39,630 株

会計処理の変更の有無 (有) (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年6月期	10,097	6,003	59.5	146,822.45
平成13年6月期	12,973	10,681	82.3	269,534.97

(注) 発行済株式総数(連結) 平成14年6月期 40,889.70 株 平成13年6月期 39,630 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年6月期	426	477	1,242	1,442
平成13年6月期	25	5,195	90	3,087

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 9 社 持分法適用非連結子会社 1 社 持分法適用関連会社 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 4 社

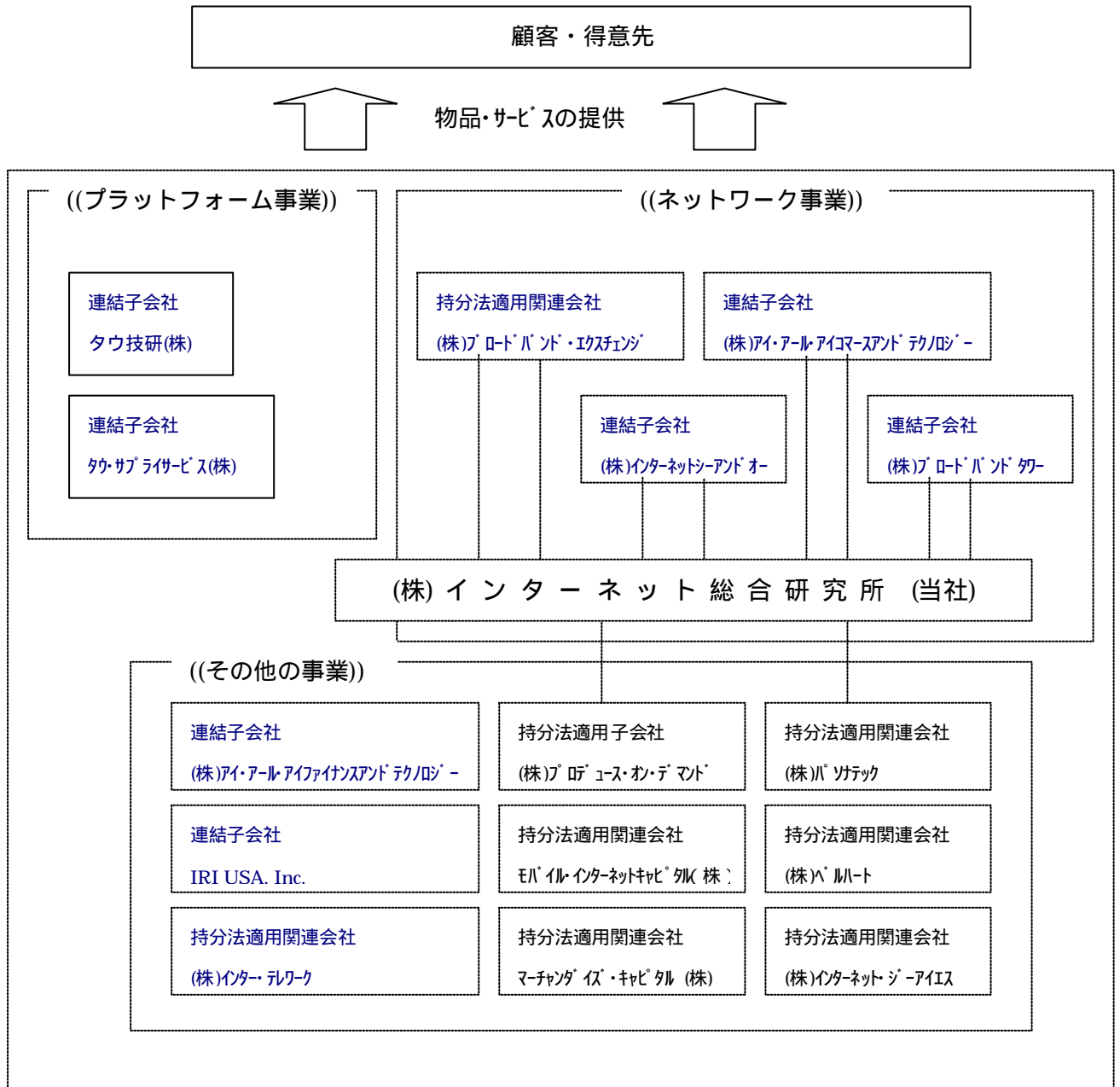
2. 平成15年6月期の連結業績予想(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	8,500	480	0	140

3. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 10 社、および関連会社 9 社で構成され、ネットワーク事業、プラットフォーム事業、その他事業、の 3 つに分類することができます。

当グループの事業に関わる位置づけおよび事業部門との関連は次のとおりであります。



4. 経営方針について

会社経営の基本方針

創業以来、「IP (Internet Protocol) 技術を通じて社会に貢献する」を社是として、グループ経営を行ってまいりました。この観点から、グループ全体の総合的企業価値を高めることを経営の主眼としております。

目標とする経営指標

当社グループといたしましては、早期の単体及び連結の当期純損益の黒字化を、目標といたしますが、とりわけキャッシュフローを重視した経営戦略によって株主価値の増大をはかっていきます。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネットのインフラストラクチャーの発展とともに進化する企業を目指してきました。インターネットが学術研究の分野に限られていた時期から、第 2 世代ともいべき商用化の時代を経て、キャリア ISP の発展期である第 3 世代に入った時期に創業いたしました。その後、日本初の商用 IX (インターネットエクスチェンジ株式会社) の設立、モバイルインターネット事業、インターネットデータセンター事業への参入等、インターネットインフラの構造変化に主体的にかかわってまいりました。現在新しく生じている構造変化は、ユーザー網の IP 化の急激な進展です。

これは企業経営の環境をめぐって生じている大きな環境変化を背景にしております。第一の変化は、企業の経営の成否が IT 戦略の巧拙によって決定される時代になっているとあります。第二の変化は、ブロードバンド化、IP 化の加速であります。すなわち、最近の通信コストの急低下と、それにより常時接続通信環境が可能になったことで、既存の IT システムの効率化、最適化におけるネットワーク技術の重要性が増加しているということでもあります。具体的には、大企業中心に、既存の自社ネットワーク、IT システムを中立的に分析し、それらの企業価値を増大するために必要なソリューションを提供できる能力を外部に求めるようになってきております。創業以来、中立性を貫いてきた当社の経営戦略が十分に発揮できる環境になってきております。

この流れの中で、当社におきましては、顧客層が従来の通信事業者中心から、大企業の情報システム部門等へと広がりをみせはじめています。さらに、それらの顧客から、ネットワーク関連のトータルソリューションの提供を期待される度合いが高まってきております。今期は、こういった顧客ニーズに対応するために IRI の社内体制、グループ経営体制の見直しを行いました。この中で、顧客に対するトータルソリューションを提供する具体

的なフィールドであるデータセンターがきわめて重要であるという認識から、今期、グローバルセンター・ジャパン株式会社（新社名 株式会社ブロードバンドタワー）の子会社化に踏み切りました。グループ内に具体的に日々顧客と接する現場を持ったことによって、当社グループのネットワークコンサルティング業務、グループ各社の保守管理サービス等を効果的に提供する環境が整いました。

エンタープライズ化の流れへの対応としてはさらに、組み込み型ソフトウェア開発等ユビキタス技術の提供において、既に大企業顧客を獲得し、堅調に業容を拡大しているタウ技研のエンタープライズ向けの事業経験をグループ間で共有することで、ユビキタス時代のデバイスと通信プラットフォームの連動に伴う事業機会を追求しております。

ユーザー網のIP化という大きな流れをとらえるべく、当社グループは、IP化に伴うネットワークソリューション提供をコア事業とみなし、今後もこの分野に資源と人材を集中してまいります。

会社の対処すべき課題

当社がコア事業といたしましたネットワークソリューション提供の分野は、大手通信事業者、システムインテグレーター、大手通信機器メーカー等が参入する競争の激しい市場であります。この分野で、他社と差別化していくためには、グループ全体の営業力、ビジネス開発能力、サービス提供能力を強化しなければなりません。このために今後も引き続きグループ内の経営資源の有効活用を徹底いたします。さらにグループ内に経営資源が不足する場合には、各分野における優秀な人材をさらに獲得することだけでなく、さまざまな形での事業アライアンスを追求していく必要があります。今後もこういった組織再編、事業アライアンス等を当社の企業価値を増大するために継続していく所存です。

5. 経営成績および財政状況について

営業の経過および成果

当期のわが国の経済は、全般的に景気の底を探る動きが生じましたが、設備投資や雇用の悪化は引続き継続しております。さらに日本国債の格下げや、米国経済、市場の変調が市場及び消費者心理に不安感を与え続けることになりました。

情報通信業界においては、グローバルクロッシング社の破綻に代表される欧米通信業界の再編の波が大きくなってきております。とりわけ米国では、不正会計問題に端を発した企業経営に対する不信が、市場全体の信頼性を揺るがしかねない状況になっております。こういった米国における大手通信事業者の破綻の影響は、アジア、日本にも重大な影響を

及ぼし始めています。ただ、この影響も単純ではありません。通信関連業界の将来性に対する不安という形で、当社を含めた通信業関連業界全般の経営環境を厳しいものにしておりますが、他方、競合他社の経営不安や破綻に伴う顧客のシフトが大きな流れとして起こり始め、これを取り込む力を持つものに対しては、大きな事業機会を生み出し始めています。経営における地力の差がまさに問われる時代になったといえるでしょう。

その一方で、日本のインターネットは堅調に拡大しております。日本のインターネット利用者数は、「インターネット白書」2002年度版によると、2002年6月時点で4,619万6000人に達しています。2000年当時の爆発的な成長に比べると、増加数にはやや鈍化の兆しはありますが、日本のブロードバンド化の土台固めは着々とすすんでいるということが言えます。

さらにインターネットの世帯浸透率も、昨年の46.5%から今年は62.4%へと拡大しており、そのうちのブロードバンド比率が18.5%と急拡大しています。これは、ヤフーBBが導火線となったブロードバンドの低価格化が原因と思われます。携帯電話という日本独自の要素とブロードバンドの急速な普及が、今後の事業環境の質的な変化を促進することになると考えられます。

具体的には、通信事業のIP化のフェーズから、ユーザー網のIP化への移行が生じております。当社は、顧客層が従来の通信事業者中心から、公共および大企業へと拡大していることに対応して、前年度まで整備してきました当社グループ全体のバリューチェーンを基盤に、従来の技術支援モデルからIPネットワークソリューションサービスモデルへと事業構造の転換を図っております。この一環として、上場来の念願でありましたデータセンター事業への本格的進出として、2002年3月末にインターネットデータセンター事業者のグローバルセンター・ジャパン株式会社（現 株式会社ブロードバンドタワー）を子会社化しました。大企業等に対してトータルネットワークソリューションを提供する上での、コアサービスとなるデータセンター事業を内部に取り込むことで、当社グループの経営資源を顧客の視点から最適化するための第1歩でありました。

顧客がトータルソリューションを要求するという傾向は強まっており、当社グループにおいても、現実に大企業からのプロジェクト受注が続いております。当社はこれに対応するため、自社のコアスキルであるネットワークコンサルティングにおける強みを最大限に活用しつつ、事業アライアンス、活発なリクルート活動によって、経営コンサルティング、システム開発、システムコンサルティング、業務分析能力、ネットワークの構築・保守・管理能力、システムの運用能力、プロジェクト管理能力、セキュリティ管理能力の充実をはかっております。こういったトータルソリューションを顧客に対して提供するために、

グループ内外の水平的協業を推進する上で、IRI は新規顧客開拓、既存顧客との関係強化などにおける、中核的なインタフェースとしての役割を強化してきました。

さらにエンタープライズ向け事業を拡大するために、従来のインターネット・オペレーション事業、アドバンスト・リサーチ事業、プロダクト・デベロップメント・サポート事業というセグメント別事業分類および組織内の人的資源の見直しを行い、2003 年度当初より、顧客の視点を最優先したプロジェクト本位の編成での組織体制で業務を推進してまいります。また顧客開拓、顧客関係の構築のために、株式会社ブロードバンドタワー、タウ技研株式会社、株式会社インターネットシーアンドオー、株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ、株式会社プロデュース・オン・デマンド等、グループ間におけるビジネス開発の情報交換も強化しております。

財務、投資面におきましても、上記の大企業等のユーザー網の IP 化におけるネットワークソリューションを提供することを事業の中核とするという経営判断に基づき、選択と集中を行ってまいります。

選択という観点に基づく具体的施策としましては、次のとおりです。

エンタープライズ向けネットワークトータルソリューションの提供力強化の一環として、2002 年 6 月 27 日に、当社は情報セキュリティのアプリケーション・サービス・プロバイダーであるアタボック株式会社（代表取締役：小畑浩志、本社：東京都千代田区、以下「アタボック社」という）の新規発行の転換社債を取得し、同時に、エンタープライズ向けセキュリティ・ソリューションサービス分野での戦略的業務提携を行うことを合意しました。アタボック社は、投資された既存のインフラ資産を有効に生かしつつ、必要とされるアクセスコントロールやコミュニケーションへのセキュリティを付加する最先端のソリューション技術で多くの実績をあげております。この最先端のソリューション技術は、企業競争力を強化するために必要不可欠な次世代インフラの構築を支援し、ワークフローの効率化とリアルタイム化、グローバル化を実現しております。大企業が直面している IT インフラやセキュリティの技術について実績のあるアタボック社と当社との間には、今後の大企業市場で顧客獲得を行う上で大きな事業シナジーがあると考えております。

一方、集中という観点からは、当社はコア事業と距離のある資産に関しましては売却し、コア事業へ再投入することを考えております。

以上のような事業環境のもと、第 6 期の当社の連結決算は売上高 7,711 百万円（前期比 354%増）、営業損失は、1,424 百万円（連結調整勘定償却額 475 百万円を含む）、経常損失

4,328 百万円（持分法による投資損失 2,810 百万円を含む） 当期損失 4,783 百万円（投資有価証券評価損失 839 百万円を含む）となりました。

なお、当期損失の拡大原因は、上記の選択と集中の徹底の一環として、当期において当期資産の見直しを行い、その結果行った保有投資有価証券の評価額の切り下げが主たる要因となっております。

次期の見通し

次年度の業績見通しにつきましては、我が国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社 IP ネットワーク事業については、当社グループの総合サービスに対する、従来からの通信事業者などからの安定的業務受注に加えて、大手企業の情報システム部門からの受注の拡大を見込んでおります。また、IP プラットフォーム事業では子会社であるタウ技研の堅調な受注を見込んでおります。また、当期損失の主たる要因であった連結調整勘定償却、持分法による投資損失等についても、ほぼ処理いたしました。

以上のような事業環境のなか、連結業績につきましては、売上高 8,500 百万円 営業利益 480 百万円、経常利益 0 百万円 当期利益 140 百万円を見込んでおります。また、単体業績につきましては、組織再編による総合営業力強化により売上 1,400 百万円、経常利益 20 百万円、当期利益 16 百万円を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

財政状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、426 百万円のネット支払額となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、477 百万円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、1,242 百万円のネット入金額となりました。

以上の結果、期首において子会社であった株式会社ブロードバンド・エクステンジの連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 1,980 百万円を勘案した、現金及び現金等価物の期末残高は前年度比 1,644 百万円減少の 1,442 百万円となりました。

6．事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事

項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

当社コアとなる技術力の優位性及び成長に必要な技術者不足のリスクについて
当社は、インターネットインフラの発展に伴って成長してきた企業であります。当社のコア技術は、インターネットインフラを支える要素技術であるルーターとサーバーの運用技術です。この2つの要素技術を基礎にして、ネットワーク上での信頼性の高い接続サービス、情報適用サービス、電子商取引などにかかわる事業者に対してトラフィック・エンジニアリング（ネットワーク上の混雑をなくしてスムーズなデータフローを制御する技術）を特徴にしたネットワーク運用支援をおこなってきました。

従来の主要事業は、通信キャリアのISP部門や、電子商取引などのコンテンツプロバイダーに関するネットワークコンサルティングからネットワーク設計・構築・運用に関する受託事業でした。具体的には日本初の商用インターネットエクスチェンジである日本インターネットエクスチェンジ株式会社、インターネットデータセンターであるグローバルセンター・ジャパン株式会社、データセンターや大手ユーザー企業が多数存在する大都市圏でそれらを高速な光ケーブルで相互につなぐ、株式会社ブロードバンド・エクスチェンジや、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモなどの通信事業者向けにコンサルティング事業を提供してきました。

現在は、ISPなどの通信網のIP化は一服し、通信事業者も、それぞれに自前のインターネット技術者を抱えるようになってきています。さらに、インターネット業界の焦点は、ブロードバンド環境が広がる中で、大企業、地域公共団体などのユーザー網のIP化へとシフトしてきています。その意味で、エンタープライズ市場と呼ばれる大企業中心のユーザー網のIP化事業をいかに取り込みうるかが、今後の当社及び当社グループの最大の経営課題となっております。

このような環境変化に対応して、IRIがそのコアスキルや豊富な事業経験を、新しい顧客ニーズに対応して変化させることができるかどうか、当社のコアスキルの維持及び成長性、収益性を決定していくことになると思われま。

また大企業向けの事業を展開する中で、従来の通信事業者向け事業とは異なる技術者、営業等の人材も必要とされるため、このような人材の内部育成、外部からの採用が、顧客二

ーズの拡大スピードに対応できるかという点も重大な影響を当社経営に及ぼすことになると思われま

大企業向けネットワークソリューション提供について

ユーザー網のIP化というトレンドの中で、生じてきている大企業からのネットワークソリューションのニーズに当社及び当社グループが、他の通信事業者、システムインテグレーター、通信機器ベンダーなどと競合しながら、獲得できるか及び、獲得した需要に対応しきれるかという課題があります。

前者に関しては、日本のインターネットインフラが発展する過程で、IRI及び当社代表取締役所長の藤原洋が果たしてきた役割が重要な意味を持つと思われま

す。藤原は、郵政省（現総務省）の広帯域ネットワーク研究開発のプロジェクトリーダーを過去に果たし、日本におけるインターネットの原点である産学協同のWIDEプロジェクトにも関わってまいりました。このため藤原洋は、現在もネットワーク業界のリーダーの一人として、国家レベルでの次世代インターネットの研究開発、政策構築にも関わっております。さらに財団法人インターネット協会の副理事長、会津大学の客員教授、青山学院大学、流通科学大学、慶応義塾大学などの講師としても活発に活動しております。こういった活動を通じて、藤原洋及びIRIが有するインターネット関連技術に関しては、学界および産業界からも評価を得ております。従来の通信事業者中心の市場においては、このような活動から生まれる信頼性に基づいた顧客からの発注が行われてきました。今後、大企業向け市場に展開する過程で、従来の評価をいかに新しい市場参入にも利用していくことができるかどうか、今後の大企業向け市場における当社の事業展開の成否を握ることになります。

従来より、藤原洋によるトップ営業による依存度の高さの是正の必要性は認識されており、より組織的な営業体制の確立をはかっております。特に大企業向け市場への展開においては、組織的営業力の強化が不可欠という認識で、グループ内経営資源の再整理、外部人材の採用等を活発化しております。

データセンター事業の不確定要素について

通信事業者向け技術支援モデルから、大企業などに対する運用アウトソーシングを含む事業モデルへと転換をはかっております。その一環として、グローバルセンター・ジャパン株式会社（現株式会社ブロードバンドタワー）を子会社化することによって、公開当時より念願であったインターネットデータセンター事業へと本格参入しました。広範な顧客層に対してネットワークソリューションを提供していくための基盤であるデータセンター事業をグループ内部に取り込んだことの戦略的意義は、グループ全体にとって重大なものになります。その一方で、不動産、機器等、固定資産を必要とする事業を行う上でのり

スクに対応しなければなりません。また当社グループより資本力において優る通信事業者やシステムインテグレーターが当該分野へと参入を続けていることは、株式会社ブロードバンドタワーの今後の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。IRI 及び株式会社ブロードバンドタワーは、こういった経営課題に対応するために、コスト等従来の事業構造の見直しを徹底しており、さらにグループ内外で最適なバリューチェーンを形成することで、大企業向けネットワークソリューション事業の差別化をはかっていく所存です。

ブロードバンド関連事業の不確定要素について

2000年11月30日に大都市圏中心の光ファイバーによる高速インターネットインフラをISPやケーブルインターネット事業者に提供する会社として株式会社ブロードバンド・エクステンジ（現出資比率：IRI 45.38%、日本電気株式会社 31.76%、松下電器産業株式会社 13.61%、東京電力株式会社 4.54%、株式会社NTTデータ 4.54%、住友商事株式会社 0.17%）を設立しました。2002年2月より、一部のサービス提供を開始しておりますが、現状ではひきつづき投資時期にあります。同社設立後においても、ブロードバンドインターネットの普及見通しや、競合事業の展開の可能性については、不確定要素が多く存在しております。このため投資額回収に関しては引き続き大きなリスクがあります。

投資有価証券の減価リスクについて

インターネット事業やIT事業に対する株式市場の評価は公開時に比較して大幅に低下しています。当社の投資資産に関してもこの影響は免れることはできません。適正な会計慣行に基づいて、投資有価証券等の減損評価はすすめてきておりますが、この影響が、今期にとどまるのか否かは、いまだ不確定といわざるを得ません。今後も、当社及び当社グループのコア事業は何かということ強く意識して、選択と集中を徹底し、その観点から関係会社株式及び投資有価証券に関する見直しも継続する所存です。

IPプラットフォーム事業のリスクについて

IPプラットフォーム事業を担っておりますタウ技研株式会社の主商品である組み込み型ソフトウェアは、液晶映像技術、プラズマディスプレイ等の基板製品の受注を中心に、数量的に堅調に推移していく見通しです。しかし、これら主商品に関しては、第一に単価下落リスク、第二に主要顧客の中国生産本格化というリスクが存在します。このリスクに対応するために、いかに顧客企業にとって代替困難なサービスを提供するかが重要な経営課題となります。IRIグループのユビキタス技術分野における総合戦略の中でより広いスコープで業務展開をすることによって、競合他社との差別化をはかってまいります。ユビキタス環境が進展する中で、IRIグループのネットワーク技術とデバイスにおけるタウ技研株式会社の技術力のシナジーを最大限発揮することで上記のようなリスクに対応する所存です。

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	1,447,822		2,789,620	
2.受取手形及び売掛金 ³	1,645,721		1,708,760	
3.有価証券	11,013		313,489	
4.たな卸資産	642,839		529,482	
5.繰延税金資産	21,231		26,783	
6.未収金	886,904		-	
7.その他	366,464		91,208	
貸倒引当金	34,504		3,219	
流動資産合計	4,987,493	49.4%	5,456,125	42.1%
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	1,742,733		68,587	
減価償却累計額	257,058	1,485,675	14,654	53,932
(2)機械装置	320,364		-	
減価償却累計額	79,249	241,115	-	-
(3)工具器具備品	641,316		262,441	
減価償却累計額	243,729	397,587	156,323	106,117
有形固定資産合計	2,124,378	21.0%	160,049	1.2%
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定	-		461,786	
(2)その他	-		12,029	
無形固定資産合計	37,681	0.4%	473,816	3.7%
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	714,911		2,382,661	
(2)関係会社株式 ¹	1,347,437		3,139,482	
(3)出資金 ²	545,099		1,041,201	
(4)繰延税金資産	44,057		34,102	
(5)その他	296,624		285,590	
投資その他の資産合計	2,948,130	29.2%	6,883,038	53.0%
固定資産合計	5,110,191	50.6%	7,516,904	57.9%
資産合計	10,097,684	100.0%	12,973,030	100.0%

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 3	1,526,849		1,183,610	
2. 短期借入金	406,500		434,000	
3. 未払金	473,792		157,046	
4. 未払法人税等	121,618		61,301	
5. 賞与引当金	33,396		24,948	
6. その他	153,763		78,591	
流動負債合計	2,715,920	26.9%	1,939,498	14.9%
固定負債				
1. 長期借入金	-		6,500	
2. 繰延税金負債	1,461		-	
3. 退職給付引当金	79,860		68,586	
4. 長期未払金	880,372		-	
5. その他	-		9,599	
固定負債合計	961,693	9.5%	84,686	0.7%
負債合計	3,677,613	36.4%	2,024,185	15.6%
(少数株主持分)				
少数株主持分	416,544	4.1%	267,173	2.1%
(資本の部)				
資本金	2,188,000	21.7%	-	-
資本剰余金	9,467,285	93.8%	-	-
利益剰余金	5,590,179	55.4%	-	-
その他有価証券評価差額金	5,298	0.1%	-	-
為替換算調整勘定	14,468	0.2%	-	-
自己株式 4	70,749	0.7%	-	-
(資本の部)				
資本金	-	-	2,050,000	15.8%
資本準備金	-	-	9,421,000	72.6%
欠損金	-	-	807,043	6.2%
為替換算調整勘定	-	-	17,714	0.1%
資本合計	6,003,526	59.5%	10,681,671	82.3%
負債、少数株主持分及び資本合計	10,097,684	100.0%	12,973,030	100.0%

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日		前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		7,711,554	100.0%	2,177,231	100.0%
売上原価		6,372,946	82.6%	1,528,412	70.2%
売上総利益		1,338,608	17.4%	648,819	29.8%
販売費及び一般管理費	1 2	2,762,843	35.8%	1,118,078	51.4%
営業損失		1,424,235	18.4%	469,258	21.6%
営業外収益					
1. 受取利息		7,963		19,669	
2. 連結調整勘定償却額		5,099		-	
3. 受取業務手数料		6,093		8,989	
4. 雑収入		5,003	0.3%	7,243	1.7%
営業外費用					
1. 支払利息		23,599		1,288	
2. 新株発行費		22,502		-	
3. 組合損失		47,948		54,134	
4. 持分法による投資損失		2,810,106		255,026	
5. 雑損失		24,515	38.0%	14,536	14.9%
経常損失		4,328,747	56.1%	758,342	34.8%
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		110		360	
2. 関連会社持分変動益		5,586		32,369	
3. 固定資産売却益		1,480		-	
4. 投資有価証券売却益		107,300		-	
5. その他特別利益		2,643	1.5%	-	1.5%
特別損失					
1. 本社移転費用		-		27,500	
2. 固定資産売却損		519		-	
3. 固定資産除却損		1,630		-	
4. 投資有価証券評価損		838,870		59,861	
5. 投資有価証券売却損		9,059		-	
6. その他特別損失		29,936	11.4%	4,205	4.2%
税金等調整前当期純損失		5,091,644	66.0%	817,180	37.5%
法人税，住民税及び事業税		204,116		49,245	
法人税等調整額		4,402	2.6%	21,768	3.3%
少数株主損失			6.6%		0.8%
当期純損失		4,783,136	62.0%	870,700	40.0%

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日		前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,421,000		
資本剰余金増加高				
1. 株式交換による新株の発行	14,818			
2. ストックオプション行使による 新株の発行	32,733	47,551		
資本剰余金減少高				
1. 資本組入	1,266	1,266		
資本剰余金期末残高		9,467,285		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		807,043		
利益剰余金減少高				
当期純損失	4,783,136	4,783,136		
利益剰余金期末残高		5,590,179		
連結剰余金期首残高			32,222	32,222
連結剰余金増加高				
1. 持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高			31,434	31,434
当期純損失				870,700
欠損金期末残高				807,043

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純損失		5,091,644	817,180
減価償却費		197,327	58,098
連結調整勘定の償却額		470,339	155,306
開業費償却額		-	966
長期前払費用償却費		-	1,331
貸倒引当金の増加額または減少額()		23,553	360
賞与引当金の減少額		9,424	20,265
退職給付引当金の増加額		11,273	5,199
受取利息及び受取配当金		7,963	20,704
支払利息		23,599	1,288
持分法による投資損失		2,810,106	255,026
組合損失		47,948	54,134
投資有価証券評価損		838,870	59,861
関連会社持分変動益		5,586	32,369
投資有価証券売却損		9,059	-
投資有価証券売却益及び出資金の譲渡差益		109,442	-
固定資産除却損及び売却損		2,678	20,388
固定資産売却益		1,480	-
たな卸資産除却損		10,273	4,069
売上債権の減少額		139,847	153,235
たな卸資産の増加額		123,630	16,393
仕入債務の増加額		214,745	85,715
その他の流動資産の減少または増加額()		103,007	5,278
その他の流動負債の増加		178,710	89,162
小計		267,832	31,232
利息及び配当金の受取額		7,912	19,613
利息の支払額		23,715	1,288
法人税等の支払額		142,799	75,273
営業活動によるキャッシュフロー		426,434	25,715
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		272,731	-
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		1,480	-
有形固定資産の取得による支出		-	39,517
無形固定資産の取得による支出		-	5,895
資金の貸付による支出		30,000	20,000
貸付金の回収による収入		5,466	-
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出		333,000	-
投資有価証券の取得による支出		-	1,569,437
関連会社株式取得による支出		-	2,855,700
投資有価証券、関係会社株式及び出資金等の売却・譲渡による収入		449,121	-
投資有価証券の売却による収入		-	85,680
子会社株式の売却による連結除外に伴う現金同等物の減少高	3	13,837	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	124,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	90,233	833,836
営業の譲受に係る支出		-	16,790
その他の投資活動純増加		193,544	64,638
投資活動によるキャッシュフロー		477,278	5,195,381
財務活動によるキャッシュフロー			
長期借入金の返済による支出		34,000	8,500
固定資産購入未払金の支払		223,393	3,619
新株の発行による収入		65,466	-
自己株式取得による支出		70,749	-
少数株主の払込収入		1,505,200	102,150
財務活動によるキャッシュフロー		1,242,523	90,030
現金及び現金同等物にかかる換算差額		2,735	15,632
現金及び現金同等物の増加額または減少額()		336,074	5,115,434
現金及び現金同等物の期首残高		3,087,109	8,202,544
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		1,980,348	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,442,835	3,087,109

	当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)インター・テレワーク (株)ブロードバンド・エキスチェンジ 夕技研(株) 夕・サブライ・サービス(株) (株)インターネットシーアンドオー (株)ブロードバンドタワー (旧社名グローバルセンタージャパン(株))</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ブレイクス・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)ブレイクス・オン・デマンドの総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)インター・テレワーク (株)ブロードバンド・エキスチェンジ 夕技研(株) 夕・サブライ・サービス(株) (株)インターネットシーアンドオー</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ブレイクス・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)ブレイクス・オン・デマンドの総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ブレイクス・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ハルハート (旧社名(株)ハルハート・インターネット・コミュニケーションズ) エイ・エル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジー・アイエス 番組情報センター(株) メディアサイト(株) マーチャンダイズ・キャピタル(株) (株)ハルハート (株)ブロードバンド・エキスチェンジ (株)インター・テレワーク</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ブレイクス・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ハルハート・インターネット・コミュニケーションズ エイ・エル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネットシーアンドオー (株)インターネット・ジー・アイエス (株)イーブックイニシアチブジャパン ワールド・アクセル(株) 番組情報センター(株) (株)コスモ・インタラクティブ メディアサイト(株) マーチャンダイズ・キャピタル(株) (株)ハルハート</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日																		
3. 連結子会社の事業 年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ -</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロードバンド・エクスチェンジ</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンドオー</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ -は決算期変更により、平成13年4月1日から平成14年6月30日までの15ヶ月決算となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、15ヶ月決算の財務諸表を使用しておりますが、売上高合計及び当期純損失の合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>また、(株)ブロードバンド ㈱は、決算期変更により平成14年1月1日から平成14年6月30日の6ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ -	3/31	(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	3/31	(株)インターネットシーアンドオー	3/31	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ -</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ -</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロードバンド・エクスチェンジ</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンドオー</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、竹技研(株)は、決算期変更により平成13年4月1日から平成13年6月30日の3ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ -	3/31	(株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ -	3/31	(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	3/31	(株)インターネットシーアンドオー	3/31
会社名	決算日																			
(株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ -	3/31																			
(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	3/31																			
(株)インターネットシーアンドオー	3/31																			
会社名	決算日																			
(株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ -	3/31																			
(株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ -	3/31																			
(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	3/31																			
(株)インターネットシーアンドオー	3/31																			
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの：移動平均法による原価法 たな卸資産：総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：移動平均法による原価法 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却の方法 有形固定資産・・・同左</p>																		

	当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 …… 定額法 また自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産</p> <hr/> <p>新株発行費…… 支出時に全額費用として処理しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ・投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>無形固定資産 …… 同左 ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。また自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 開業費…… 商法の規定する最長期間(5年)で每期均等額を償却しております。</p> <hr/> <p>創立費…… 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 同左</p>

	当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、1年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左

(表示方法の変更)

当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日																								
<p>「無形固定資産」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、「連結調整勘定」および「その他」とも、総資産額の100分の5以下のため、総額で一括掲記いたしました。当連結会計年度の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="240 566 751 640"> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>5,135 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,546 千円</td> </tr> </table> <p>「未収金」は、前連結会計年度では流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末の金額が総資産の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。前連結会計年度の「未収金」の金額は738千円であります。</p> <p>「長期未払金」は、前連結会計年度では固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末の金額が負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。前連結会計年度の「長期未払金」の金額は9,599千円であります。</p>	連結調整勘定	5,135 千円	その他	32,546 千円	<p>前連結会計年度までは「営業未収金」として掲記しておりましたが、当連結会計年度において新たに「受取手形」および「売掛金」を計上したことにより、「受取手形および売掛金」へ表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「受取手形」の金額は、136,736千円であります。</p> <p>「有形固定資産」は、前連結会計年度まで総額で一括掲記しておりましたが、「工具器具備品」が、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。前連結会計年度の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="911 790 1414 936"> <tr> <td>建物</td> <td>26,751 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>2,194 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,510 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>5,007 千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度までは「営業未払金」として掲記しておりましたが、当連結会計年度において新たに「支払手形」および「買掛金」を計上したことにより、「支払手形および買掛金」へ表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「支払手形」の金額は、753,466千円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた以下の科目は、その金額が営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <table data-bbox="911 1384 1425 1491"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">{連結会計年度末残}</td> </tr> <tr> <td>雇用開発助成金</td> <td>927 千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>2,350 千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において独立掲記していた以下の科目は、その金額が営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益「雑損失」に含めて表示しております。</p> <table data-bbox="911 1682 1414 1789"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">{連結会計年度末残}</td> </tr> <tr> <td>開業費償却</td> <td>966 千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>24 千円</td> </tr> </table>	建物	26,751 千円	減価償却累計額	2,194 千円	工具器具備品	16,510 千円	減価償却累計額	5,007 千円	{連結会計年度末残}		雇用開発助成金	927 千円	受取賃貸料	2,350 千円	{連結会計年度末残}		開業費償却	966 千円	為替差損	24 千円
連結調整勘定	5,135 千円																								
その他	32,546 千円																								
建物	26,751 千円																								
減価償却累計額	2,194 千円																								
工具器具備品	16,510 千円																								
減価償却累計額	5,007 千円																								
{連結会計年度末残}																									
雇用開発助成金	927 千円																								
受取賃貸料	2,350 千円																								
{連結会計年度末残}																									
開業費償却	966 千円																								
為替差損	24 千円																								

(追加情報)

当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日								
<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 5,298千円、固定負債(繰延税金負債) 1,461千円が計上されております。</p> <p>(連結貸借対照表について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度からから連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立項目として記載しておりました「当期純損失」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(為替換算調整勘定について)</p> <p>前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>ただし、その他有価証券については時価評価は行わず、原価法を採用いたしました。なお、これによる損益への影響はありません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="911 1010 1406 1155"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>481,502 千円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>533,682 千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>30,238 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>21,941 千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	481,502 千円	時 価	533,682 千円	評価差額金相当額	30,238 千円	繰延税金負債相当額	21,941 千円
貸借対照表計上額	481,502 千円								
時 価	533,682 千円								
評価差額金相当額	30,238 千円								
繰延税金負債相当額	21,941 千円								

当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日																																						
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,347,437 千円</td> </tr> </table> <p>2 投資事業組合への出資金の評価</p> <p>投資事業組合への出資のうち455,576千円については、平成14年3月31日現在の組合決算報告書に基づき、89,523千円については、平成13年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">18,250 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">31,959 千円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">143.98 株</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 与</td> <td style="text-align: right;">632,705 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">13,324 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,898 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">243,018 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">475,290 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">95,749 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,347,437 千円	受 取 手 形	18,250 千円	支 払 手 形	31,959 千円	普 通 株 式	143.98 株	給 与	632,705 千円	賞与引当金繰入	13,324 千円	退職給付費用	12,898 千円	支払手数料	243,018 千円	連結調整勘定償却額	475,290 千円	一 般 管 理 費	95,749 千円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,139,482 千円</td> </tr> </table> <p>2 投資事業組合への出資金の評価</p> <p>投資事業組合への出資のうち489,962千円については、平成13年3月31日現在の組合決算報告書、97,852千円については平成12年12月31日現在の組合決算報告書、459,542千円については、平成12年12月31日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">21,191 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">168,476 千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 与</td> <td style="text-align: right;">301,895 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11,327 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,802 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">134,826 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">155,306 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">62,008 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,139,482 千円	受 取 手 形	21,191 千円	支 払 手 形	168,476 千円	給 与	301,895 千円	賞与引当金繰入	11,327 千円	退職給付費用	3,802 千円	支払手数料	134,826 千円	連結調整勘定償却額	155,306 千円	一 般 管 理 費	62,008 千円
投資有価証券(株式)	1,347,437 千円																																						
受 取 手 形	18,250 千円																																						
支 払 手 形	31,959 千円																																						
普 通 株 式	143.98 株																																						
給 与	632,705 千円																																						
賞与引当金繰入	13,324 千円																																						
退職給付費用	12,898 千円																																						
支払手数料	243,018 千円																																						
連結調整勘定償却額	475,290 千円																																						
一 般 管 理 費	95,749 千円																																						
投資有価証券(株式)	3,139,482 千円																																						
受 取 手 形	21,191 千円																																						
支 払 手 形	168,476 千円																																						
給 与	301,895 千円																																						
賞与引当金繰入	11,327 千円																																						
退職給付費用	3,802 千円																																						
支払手数料	134,826 千円																																						
連結調整勘定償却額	155,306 千円																																						
一 般 管 理 費	62,008 千円																																						

当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日																																																																																												
(連結キャッシュフロー計算書関係)																																																																																													
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,447,822 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,458,835 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,442,835 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出額</p> <p>(株)プロト・パソナ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">982,703 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,000,949 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,283 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">650,948 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,021,760 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">425,007 千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">76,669 千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">822,550 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">732,317 千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">90,233 千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>(株)インター・テレワーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">40,461 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,499 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,516 千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">4,885 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">9,059 千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">9,500 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,337 千円</td> </tr> <tr> <td>持分減少による支出</td> <td style="text-align: right;">13,837 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,447,822 千円	有価証券勘定	11,013 千円	計	1,458,835 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,000 千円	現金及び現金同等物	1,442,835 千円	流動資産	982,703 千円	固定資産	2,000,949 千円	連結調整勘定	13,283 千円	流動負債	650,948 千円	固定負債	1,021,760 千円	少数株主持分	425,007 千円	持分法適用後の株式の帳簿価額	76,669 千円	株式取得価額	822,550 千円	現金及び現金同等物	732,317 千円	株式取得のための支出	90,233 千円	流動資産	40,461 千円	流動負債	2,499 千円	少数株主持分	14,516 千円	持分法適用後の株式の帳簿価額	4,885 千円	子会社株式売却損	9,059 千円	株式売却価額	9,500 千円	現金及び現金同等物	23,337 千円	持分減少による支出	13,837 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,789,620 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">313,489 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,103,109 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,087,109 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出額</p> <p>効技研(株)およびカ・サ・ライ・サービス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,108,595 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">214,365 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">621,224 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,661,305 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">87,986 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">90,731 千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,104,162 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">270,325 千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">833,836 千円</td> </tr> </table> <p>(株)インターネット・アド・オー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">264,041 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,126 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58,718 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,131 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">93,383 千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">33,433 千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">82,500 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">207,254 千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">124,754 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,789,620 千円	有価証券勘定	313,489 千円	計	3,103,109 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,000 千円	現金及び現金同等物	3,087,109 千円	流動資産	2,108,595 千円	固定資産	214,365 千円	連結調整勘定	621,224 千円	流動負債	1,661,305 千円	固定負債	87,986 千円	少数株主持分	90,731 千円	株式取得価額	1,104,162 千円	現金及び現金同等物	270,325 千円	株式取得のための支出	833,836 千円	流動資産	264,041 千円	固定資産	8,126 千円	流動負債	58,718 千円	連結調整勘定	4,131 千円	少数株主持分	93,383 千円	持分法適用後の株式の帳簿価額	33,433 千円	株式取得価額	82,500 千円	現金及び現金同等物	207,254 千円	株式取得による収入	124,754 千円
現金及び預金勘定	1,447,822 千円																																																																																												
有価証券勘定	11,013 千円																																																																																												
計	1,458,835 千円																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,000 千円																																																																																												
現金及び現金同等物	1,442,835 千円																																																																																												
流動資産	982,703 千円																																																																																												
固定資産	2,000,949 千円																																																																																												
連結調整勘定	13,283 千円																																																																																												
流動負債	650,948 千円																																																																																												
固定負債	1,021,760 千円																																																																																												
少数株主持分	425,007 千円																																																																																												
持分法適用後の株式の帳簿価額	76,669 千円																																																																																												
株式取得価額	822,550 千円																																																																																												
現金及び現金同等物	732,317 千円																																																																																												
株式取得のための支出	90,233 千円																																																																																												
流動資産	40,461 千円																																																																																												
流動負債	2,499 千円																																																																																												
少数株主持分	14,516 千円																																																																																												
持分法適用後の株式の帳簿価額	4,885 千円																																																																																												
子会社株式売却損	9,059 千円																																																																																												
株式売却価額	9,500 千円																																																																																												
現金及び現金同等物	23,337 千円																																																																																												
持分減少による支出	13,837 千円																																																																																												
現金及び預金勘定	2,789,620 千円																																																																																												
有価証券勘定	313,489 千円																																																																																												
計	3,103,109 千円																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,000 千円																																																																																												
現金及び現金同等物	3,087,109 千円																																																																																												
流動資産	2,108,595 千円																																																																																												
固定資産	214,365 千円																																																																																												
連結調整勘定	621,224 千円																																																																																												
流動負債	1,661,305 千円																																																																																												
固定負債	87,986 千円																																																																																												
少数株主持分	90,731 千円																																																																																												
株式取得価額	1,104,162 千円																																																																																												
現金及び現金同等物	270,325 千円																																																																																												
株式取得のための支出	833,836 千円																																																																																												
流動資産	264,041 千円																																																																																												
固定資産	8,126 千円																																																																																												
流動負債	58,718 千円																																																																																												
連結調整勘定	4,131 千円																																																																																												
少数株主持分	93,383 千円																																																																																												
持分法適用後の株式の帳簿価額	33,433 千円																																																																																												
株式取得価額	82,500 千円																																																																																												
現金及び現金同等物	207,254 千円																																																																																												
株式取得による収入	124,754 千円																																																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	3,900	7,375	3,475	-	-	-
債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	3,900	7,375	3,475	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	156,687	149,375	7,312	-	-	-
債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	156,687	149,375	7,312	-	-	-
合計	160,587	156,750	3,837	-	-	-

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

その他有価証券	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
証券投資信託受益証券	11,013	313,489
非上場株式(店頭売買株式を除く)	555,335	1,901,158
合計	566,348	2,214,648

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日
	売却額	1,108,250
売却益の合計額	107,250	-
売却損の合計額	-	-

当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日																																																								
<p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,762</td> <td>7,205</td> <td>96,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>49,145</td> <td>3,928</td> <td>53,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40,616</td> <td>3,277</td> <td>43,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20,188 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>25,786 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>45,974 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,211 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,266 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,611 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具 備品	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	89,762	7,205	96,968	減価償却累計額 相当額	49,145	3,928	53,073	期末残高相当額	40,616	3,277	43,894	1 年 内	20,188 千円	1 年 超	25,786 千円	合 計	45,974 千円	支払リース料	81,211 千円	減価償却費相当額	76,266 千円	支払利息相当額	6,611 千円	<p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>95,068</td> <td>7,972</td> <td>103,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>46,517</td> <td>3,125</td> <td>49,643</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>48,550</td> <td>4,846</td> <td>53,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>22,157 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>33,554 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,711 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,368 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,985 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,591 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	95,068	7,972	103,040	減価償却累計額 相当額	46,517	3,125	49,643	期末残高相当額	48,550	4,846	53,397	1 年 内	22,157 千円	1 年 超	33,554 千円	合 計	55,711 千円	支払リース料	30,368 千円	減価償却費相当額	26,985 千円	支払利息相当額	3,591 千円
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計																																																						
取得価額相当額	89,762	7,205	96,968																																																						
減価償却累計額 相当額	49,145	3,928	53,073																																																						
期末残高相当額	40,616	3,277	43,894																																																						
1 年 内	20,188 千円																																																								
1 年 超	25,786 千円																																																								
合 計	45,974 千円																																																								
支払リース料	81,211 千円																																																								
減価償却費相当額	76,266 千円																																																								
支払利息相当額	6,611 千円																																																								
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																																																						
取得価額相当額	95,068	7,972	103,040																																																						
減価償却累計額 相当額	46,517	3,125	49,643																																																						
期末残高相当額	48,550	4,846	53,397																																																						
1 年 内	22,157 千円																																																								
1 年 超	33,554 千円																																																								
合 計	55,711 千円																																																								
支払リース料	30,368 千円																																																								
減価償却費相当額	26,985 千円																																																								
支払利息相当額	3,591 千円																																																								

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日</p>																								
<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立ての退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,862 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">44,002 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,860 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(注)</td> <td style="text-align: right;">8,888 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,796 千円</td> </tr> </table> <p>(注)受入出向者にかかる負担額であります。</p>	退職給付債務	123,862 千円	年金資産残高	44,002 千円	退職給付引当金	79,860 千円	勤務費用	17,907 千円	その他(注)	8,888 千円	退職給付費用	26,796 千円	<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立ての退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">106,659 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">37,983 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,586 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,267 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(注)</td> <td style="text-align: right;">2,222 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,490 千円</td> </tr> </table> <p>(注)受入出向者にかかる負担額であります。</p>	退職給付債務	106,659 千円	年金資産残高	37,983 千円	退職給付引当金	68,586 千円	勤務費用	7,267 千円	その他(注)	2,222 千円	退職給付費用	9,490 千円
退職給付債務	123,862 千円																								
年金資産残高	44,002 千円																								
退職給付引当金	79,860 千円																								
勤務費用	17,907 千円																								
その他(注)	8,888 千円																								
退職給付費用	26,796 千円																								
退職給付債務	106,659 千円																								
年金資産残高	37,983 千円																								
退職給付引当金	68,586 千円																								
勤務費用	7,267 千円																								
その他(注)	2,222 千円																								
退職給付費用	9,490 千円																								

当連結会計年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年6月30日												
	<p>1 子会社について</p> <p>当社は、子会社である株式会社プロトバント・インタフェイズに対して平成13年7月30日および平成13年8月28日に、第三者割当の引受けにより追加出資いたしました。追加出資の内容は以下のとおりであります。</p> <p>平成13年7月30日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="842 689 1422 920"> <tr> <td>資 本 金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>当 社 出 資 額</td> <td>285,000千円(83.8%)</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>ネットワーク・インタフェイズ サービス コンテンツ・インタフェイズ サービス ソリューション・インタフェイズ サービス</td> </tr> </table> <p>平成13年8月28日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="842 1010 1422 1240"> <tr> <td>資 本 金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当 社 出 資 額</td> <td>969,350千円(43.5%)</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>同 上</td> </tr> </table>	資 本 金	400,000千円	当 社 出 資 額	285,000千円(83.8%)	事 業 内 容	ネットワーク・インタフェイズ サービス コンテンツ・インタフェイズ サービス ソリューション・インタフェイズ サービス	資 本 金	3,000,000千円	当 社 出 資 額	969,350千円(43.5%)	事 業 内 容	同 上
資 本 金	400,000千円												
当 社 出 資 額	285,000千円(83.8%)												
事 業 内 容	ネットワーク・インタフェイズ サービス コンテンツ・インタフェイズ サービス ソリューション・インタフェイズ サービス												
資 本 金	3,000,000千円												
当 社 出 資 額	969,350千円(43.5%)												
事 業 内 容	同 上												